

報道関係者各位



企業情報の流出について（報告）

当機構において、下記のとおり企業情報の流出事案が発生しました。
今後、同様の事案が発生しないよう、速やかに対策を講じます。

記

1 事案発生日時

令和7年10月8日（水）午前10時24分

2 事案の概要

当機構ウェブサーバ用のソフトウェアの更新に係る影響について、サイトを管理する事業者へ電子メールにより調査を行った。そのうち1社に対し、誤って過去に実施した同種調査の調査結果のデータが含まれる調査票（Excel）を送信したため、送信先事業者以外の9社の情報が流出した。

10月9日（木）午前8時50分頃、送信先企業からの指摘があり、流出が判明した。

3 流出した情報

担当者名、電話番号、メールアドレス、作業見込額

4 対応

- (1) 送付先企業に対して、誤って送付したデータの破棄を依頼した。
- (2) 関係各社に対して、経緯説明及び謝罪を行った。
- (3) 再発防止策として、以下の取組を実施するとともに、発生原因の分析を行い、更なる対策を検討、実施する。

ア 全職員に対するメール送信時の事務フローの再確認、複数人によるダブルチェックの徹底

イ 保有情報の取扱いに関する職員意識の徹底

ウ Excel 等、ソフトウェアごとにある情報漏えいリスクについて、再度職員に注意喚起を行なう。

〈この件に関する問い合わせ先〉

（公財）にいがた産業創造機構 産業創造グループ 担当：総括マネージャー 宮口
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル
TEL：025-246-0025（直通） FAX：025-246-0030 E-mail：info@nico.or.jp